

第38期

計 算 書 類

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

アイレック技建株式会社

貸借対照表

2025年 3月31日 現在

(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,144,719	流動負債	1,456,419
現金及び預金	417,233	買掛金	852,147
受取手形	116,457	未払金	358,219
売掛金	1,888,372	未払費用	81,621
未収入金	40,405	未払法人税等	153,011
商品	36,392	預り金	6,173
貯蔵品	167,890	1年以内に期日到来のリース債務	5,248
前払費用	22,644	固定負債	582,798
預け金	1,454,157	退職給付引当金	565,014
その他の流動資産	1,169	リース債務	11,752
固定資産	2,748,713	長期未払金	4,500
有形固定資産	2,385,556	その他固定負債	1,532
建物	388,880	負債合計	2,039,218
構築物	74,355	(純資産の部)	
機械装置	1,179,787	株主資本	4,854,214
車両及びその他の陸上運搬具	3,756	資本金	100,000
工具、器具及び備品	316,951	資本剰余金	220,000
土地	405,589	その他資本剰余金	220,000
リース資産	16,238	利益剰余金	4,534,214
無形固定資産	51,049	利益準備金	80,000
ソフトウェア	46,073	その他利益剰余金	4,454,214
その他無形固定資産	4,976		
投資その他の資産	312,107		
敷金、保証金	25,261		
保険積立金	34,657		
繰延税金資産	249,745		
その他の投資及びその他資産	7,794		
貸倒引当金	△5,350	純資産合計	4,854,214
資産合計	6,893,431	負債・純資産合計	6,893,431

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		5,869,074
売上原価		4,100,205
売上総利益		1,768,869
販売費及び一般管理費		1,415,162
営業利益		353,708
営業外収益		
受取利息	742	
雑収入	151,991	152,734
営業外費用		
支払利息	1,224	
雑支出	690	1,914
経常利益		504,528
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		504,528
法人税、住民税及び事業税		209,630
法人税等調整額		△32,450
当期純利益		327,348

(注)記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

		株主資本							純資産合計	
		資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
			その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高		100,000	220,000	220,000	80,000	3,043,000	1,143,521	4,266,521	4,586,521	
当期 変動 額	剰余金の配当	0	0	0	0	0	△59,655	△59,655	△59,655	
	当期純利益	0	0	0	0	0	327,348	327,348	327,348	
	合計	0	0	0	0	0	267,693	267,693	267,693	
当期末残高		100,000	220,000	220,000	80,000	3,043,000	1,411,214	4,534,214	4,854,214	

(注)記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

貸借対照表額は、収益性の低下による簿価の切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

①有形リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保障額とする定額法によっております。

②無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は零または残価保障額とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については直近の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員(自社採用者)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

なお、2018 年 1 月より退職給付見込額の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生期より費用処理しております。

4.収益及び費用の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する進捗度の見積は、当事業年度末までに実施した工程に対する施工総工程に占める比率によっております。

5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1.当期末における発行済株式の数 普通株式 5,440 株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)2024 年 6 月 12 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	59,655,040 円
一株当たり配当額	10,966 円
基準日	2024 年 3 月 31 日
効力発生日	2024 年 6 月 13 日

(2)2025 年 6 月 11 日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	163,678,720 円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	30,088 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 12 日